

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日		
定時株主総会	毎年6月開催		
基準日	定時株主総会	毎年3月31日	
	期末配当金	毎年3月31日	
	中間配当金	毎年9月30日	
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日		

▶ 株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先(※)

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先(※) インターネットホームページURL

0120-782-031 <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告の方法

当社のウェブサイトに掲載する。〈<http://www.necap.co.jp/>〉

上場証券取引所

東京証券取引所第一部

証券コード

8793

(※)平成25年1月から郵便物送付先・電話照会先が上記のとおり変更となっております。

▶ 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていた株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。))を開設しました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いします。

IRサイトのご案内

当社のIRサイトでは、株主・投資家の皆様にタイムリーで充実したIR情報を発信しています。経営方針をはじめ、決算情報や財務情報、株式情報等、株主・投資家の皆様に当社への理解を深めていただく上で役立つと思われる資料を公開しています。

▶ <http://www.necap.co.jp/>



▶ <http://www.necap.co.jp/ir/>



NECキャピタルソリューション REPORT

第44期 株主通信 第2四半期
《2013年4月1日▶2013年9月30日》

トップインタビュー

第2四半期決算の概要と当社グループビジョン



本冊子は環境に配慮するため、適切に管理された森林資源を原料としたFSC®認証用紙に、植物油インキで印刷しています。

Empowered by Innovation

NEC

証券コード:8793

NECキャピタルソリューション株式会社

事業環境

土木建設機械や産業機械の増加により、リース取扱高は前年同期比増加
資金調達環境は良好、倒産状況は零細企業などを中心に小規模倒産が増加傾向

営業の状況

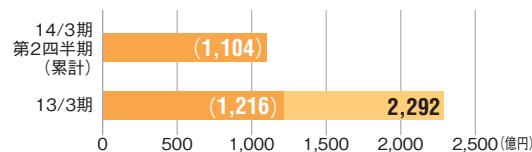
賃貸・割賦事業については、成約高・契約実行高共に前年同期比伸長

経営成績

売上高、経常利益及び四半期純利益共に期首予測を上回る

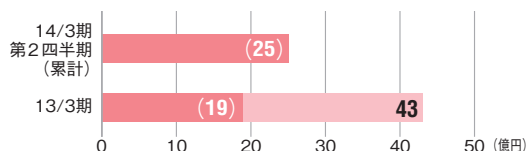
売上高
1,104 億円 (前年同期比 9.2%減)

売上高は、前年同期に大型の不動産売却があった影響で、前年同期比9.2%減少となりました。



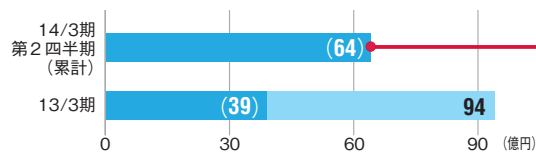
四半期純利益、当期純利益
25 億円 (前年同期比 34.0%増)

四半期純利益は、経常利益の増加に伴い前年同期比34.0%増となりました。



経常利益
64 億円 (前年同期比 63.3%増)

リース資産の利回り低下に伴い、リースの粗利益が前年同期比で減少となったものの、与信コスト面では引当先の債権残高減少及び正常化に伴う貸倒引当金の戻入等で改善し前年同期比63.3%増となりました。



成約高
2,334 億円 (前年同期比 7.2%増)

契約実行高
2,053 億円 (前年同期比 7.1%増)

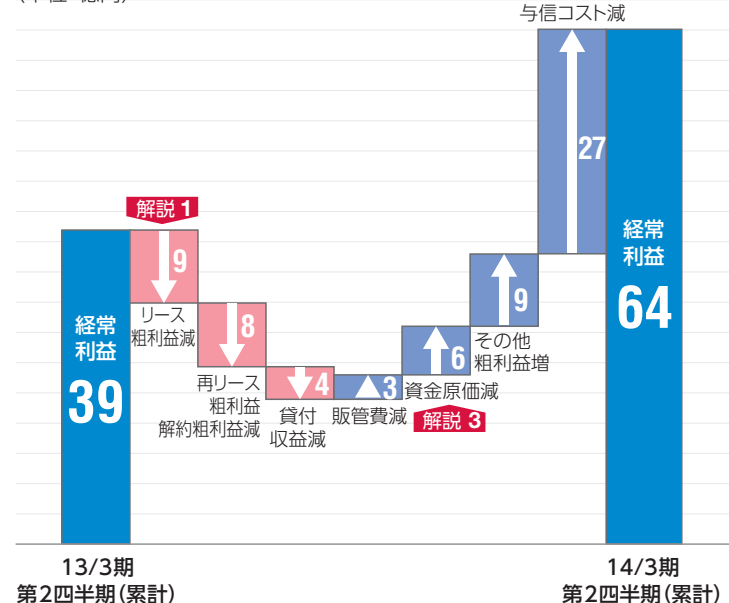
営業資産残高 (小口リース事業を除く)
5,968 億円 (前年同期比 0.03%減)

うち賃貸・割賦事業
3,924 億円 (前年同期比 6.5%増)



経常利益の主要増減要因

(単位：億円)

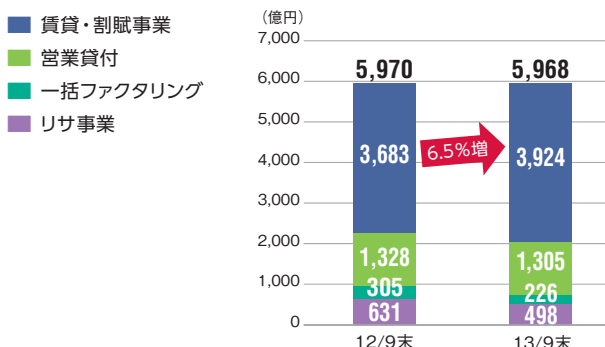


前年同期比増減のポイント

- リース粗利益の減少**
リース業界の競争激化により、リース資産の利回りが低下傾向にあり、減益要因となっています。
- 与信コストの減少**
引当先の債権残高の減少及び正常化に伴う貸倒引当金の戻入等により、前年同期比で大幅に減少しました。
- 資金原価の減少**
当社単体における有利子負債の低下に加え、グループ資金調達の一元化による資金効率の改善を図った結果、減少しました。

営業資産残高

戦略の見直しを行った小口リース事業を除く実態ベース



小口リース事業を除く営業資産残高はほぼ前年同期並みの5,968億円となりました。

賃貸・割賦事業
新規契約実行高が増加基調にあることから、前年同期末比6.5%増の3,924億円となりました。

営業貸付事業
企業融資は前年同期比増加となったものの、診療報酬や個別ファクタリング等は大口案件のリプレース等の影響で前年同期割れとなり、前年同期末比1.7%減の1,305億円となりました。

リサ事業
前年同期に大型の不動産売却があったために、前年同期末比20.0%減の498億円となりました。不動産事業につきましては撤退の方針にあり、着実に歩みを進めています。今後もマーケットの環境を注視しながら適切なタイミングで売却を進めていく予定です。

〈ご参考〉

	12/9 末	13/9 末
小口リース事業営業資産残高	547	312
小口リース事業含む営業資産残高	6,516	6,280

【トップインタビュー】安中社長が語る第2四半期決算の概要と当社グループビジョン



ごあいさつ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第44期第2四半期(2013年4月1日～9月30日)のご報告をお届けするにあたり、経営環境及び当社グループビジョン(10/31発表)についてご説明させていただきます。ご一読のほどお願い申し上げます。

2013年12月

代表取締役社長 安中正弘

2014年3月期第2四半期の決算の概況をお聞かせください。

売上高は、前年同期の大型不動産売却の反動から前年同期比でマイナスとなっておりますが、利益面では、経常利益は64億円(前年同期比63.3%増)と大幅増益となっています。ただし、増益の主な要因は、与信関連費用の戻入であり、この特殊要因を除いたベースではほぼ前年同期並みであります。

営業の状況ですが、営業体制の変更(お客様の地域別から業種別に変更)や相談型営業の強化等の各種施策が大口案件の成約につながるなど、大きな成果として現れてきており、主力の賃貸・割賦事業の契約実行高、成約高は共に前年同期比を大きく上回る推移となっています。

中期計画の進捗状況はどうでしょうか。

当社は2011年～2013年の3カ年計画「中期計画2011」を掲げており、今年度はその最終年度にあたります。

中期計画2011は、「NECキャピタルソリューションらしさの徹底的な追求」を重点方針に、事業・収益拡大に向けた活動を展開するものです。リーマンショック後の景気見通しが不鮮明な中、またリース会計基準の変更等でリース需要が大幅に落ち込む中で、当社らしさの追求にこだわり、既存事業の強化及び新規事業に取り組もうというものでした。営業の足元の状況が好調であることは前述の通りですが、これは中期計画2011での取り組みによる大きな成果と考えています。新規事業では、この第2四半期では株式会社リサ・パートナーズ(以下「リサ・パートナーズ」)と海外事業の成果が顕著でした。昨年度に黒字転換したリサ・パートナーズは、手掛けているコーポレート・ソリューション・ファンド等で収益が拡大し、営業利益ベースで大幅な増加となっています。また昨年度に現地法人を設立した香港及びシンガポールでは、それぞれ営業取引がスタートし、周辺国へのパイプラインも着実に広がっています。

今年度は中期計画の最終年度です。今後の見通しについてお聞かせください。

当社を取り巻く外部環境及び内部環境が大きく変化する中、次の中期計画を策定する前段階として、これからの10年先を見据えた「当社のあるべき姿=ビジョン」を策定するに至りました。このビジョンをグループ会社全体で共有、明確化し、そこから逆引きで経営計画を策定することで、大きな成果を成し遂げることができると考えています。

当社グループビジョン

お客様と共に、社会価値向上を目指して、グローバルに挑戦するサービス・カンパニー

- 社会価値向上** 経済価値(利益創出)と社会的な貢献を両立させ、すべてのステークホルダーにとって有益である事業を推進することで社会価値向上を図ります。
- グローバルに** 昨年現地法人を設立し、日本のみならず今後アジアを中心として活動エリアを拡大します。日本から海外へと進出するお客様や現地法人のお客様に対して、サービス提供を行ってまいります。
- サービス・カンパニー** サービスとは、NECの販売金融会社として培ってきたDNAをベースに、当社における金融サービス、ICT※周辺サービスを総合的に表現しています。

※ ICT:Information and Communication Technologyの略で、情報通信技術のこと。

社会価値向上について詳しく教えてください。

従来、企業は社会的責任としてCSR活動を行ってきました。しかしこれまでのCSR活動は、企業の収益の一部を社会に還元するという活動でした。これでは企業の業績によって活動が左右されることになり、持続的な社会

貢献とはなりません。近年、企業が永続的に存在するためには、より豊かな社会の創造に貢献する社会価値を創造することが求められるようになっており、当社もCSV経営という考えを中心に据えて、10年後のありたい姿を明確にし、持続的な成長を目指していきたいと考えています。

当社はこれまでもCSRを強く意識した事業展開を行ってきました。リース事業が循環型であることにいち早く着目し、リース満了品の3R処理や環境に配慮した機器をリースする「エコリース」の拡販に取り組んできたのはその一例です。また当社が得意とする官公庁向けのビジネスでは、社会インフラ構築そのもののお手伝いをしていると言えます。株式会社日本政策投資銀行との協業によるエコ資金の活用や「環境・復興支援シンジケートローン」の組成(詳細は6ページ)、先般新聞紙上でも記事となりましたヘルスケアREITの設立(詳細は5ページ)など、事業そのものが社会的な貢献につながる取り組みも増えています。CSV経営は新しい概念ですが、当社には既にその素地があり、一部では実践しているものでもあります。今回、ビジョンに「社会価値向上」の文言を入れることで、今後グループ全体として推進していきたいと考えています。

株主の皆様メッセージをお願いします。

今回策定したグループビジョンを道しるべに、現在、次期中期計画の検討を始めており、来春、公表させていただきたいと考えています。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続きのご支援を賜りますようよろしくお願いいたします。

トピックス



ヘルスケアREIT設立のための準備会社を立ち上げました

当社は、株式会社三井住友銀行及びシブヘルスケアホールディングス株式会社と共同して、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅(以下「介護施設」)、医療モール等のヘルスケア施設に特化して投資するREIT(以下「ヘルスケアREIT」)を立ち上げることに合意し、ヘルスケアREITの組み入れ資産を取得するためにSMBCヘルスケアホルダー合同会社を設立いたしました。また、ヘルスケアREITの資産運用を受託する予定である資産運用会社の設立についても具体的に

着手しています。

当社は、ヘルスケアREITをはじめとする介護施設の供給促進に向けた取り組みの継続等により、高齢者向け商品・サービスの拡充を先駆的・積極的に推進し、高齢者が安心していきいきと生活できる社会の実現に、金融面から貢献していきます。

なお、本件は10月3日付の日本経済新聞1面に紹介されました。



2度目の「SMBC事業継続評価融資」による資金調達契約を締結しました

昨年度に引き続き2度目となる「SMBC事業継続評価融資」による資金調達契約を株式会社三井住友銀行と締結しました。

当社は、大震災を契機に、経営の最重要課題のひとつとして事業継続計画(BCP)
※1をベースとした事業継続マネジメントシステム(BCMS)※2の強化に取り組んできました。その体制強化を行うことが資本市場からの高い評価を得ることにもつながると考えています。



三井住友銀行より実行証を受領
(写真左は泰山代表取締役)

評価
いただいた点

昨年度のSMBC事業継続評価融資のフィードバックを受け、事業継続計画の見直しを行うなど、**継続的なBCMの取り組みに努めている点**

事業継続に対する顧客のニーズ・期待を適切に認識した上で、事業の中核となるサプライチェーンの事業継続の取り組み状況の**把握に努めている点**

経営層が、事業継続取り組みにおける制約条件と制約条件発生時の影響について認識している点

※1 事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan): 事故や災害などが発生した際に、「いかに事業を継続させるか」若しくは「いかに事業を目標として設定した時間内に再開させるか」について作成する計画書及び手順や情報を文書化したもの。

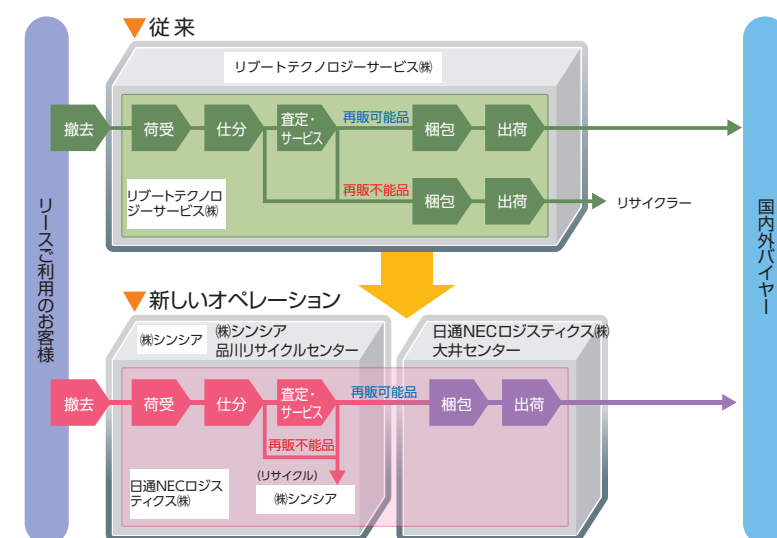
※2 事業継続マネジメントシステム(BCMS: Business Continuity Management System): BCPをもとに組織の復旧力や対応力(事業継続性)を継続的に向上させるフレームワーク及び仕組みのこと。BCMSは、BCPの策定から運用、見直しまでのマネジメントシステム全体を指し、事業継続への取り組みが効果的に運用管理され、必要に応じて改善し、それを実行するためにはPDCA(Plan Do Check Action)を実現するマネジメントが要求される。



リポートテクノロジーサービス株式会社の本社及び倉庫を移転しました

当社連結子会社で中古ICT関連機器を再生・販売するリポートテクノロジーサービス株式会社は7月1日に本社及び倉庫施設を移転しました。同時に、オペレーションの見直しを行い、同社の業務フロー全工程にわたって、NECグループ内での、再生・販売・リサイクル処理がワンストップで対応可能となりました。

当社は、NECグループの金融サービス会社として、ICTと金融を融合させてサービスの提供に取り組むべくICT関連機器のライフサイクルマネジメントに注力しています。



環境・復興シンジケートローンがグリーン購入大賞で最高賞等を受賞しました

2012年度より取り組んでいます「環境・復興シンジケートローン」が、グリーン購入ネットワーク(GPN)主催によるグリーン購入大賞※1協働プロジェクト部門において、最高賞となる大賞と環境大臣賞を受賞しました。環境・復興シンジケートローンは当社の新たなビジネスモデルで、株式会社日本政策投資銀行(DBJ)を中心に、DBJ環境格付融資に基づく全国17の金融機関で組成されたシンジケートローンによって低利で調達した資金を、環境に配慮した機器購入や、東日本大震災による被災地復興に向けた設備投資等に対して提供

するものです。

本取り組みにおいて、高く評価された点は社会貢献の要素が高く、環境性能の高い機器の導入にあたり重要となる金融面でのサポートを行い、普及を促進した点です。

本取り組みは、NEC主催による『NEC CSR AWARDS 2013』において環境賞／環境コミュニケーション部門賞を受賞するなど内外から高い評価をいただいています。

引き続き、お客様と共に社会価値向上に資するサービスを提供していきます。

※1 グリーン購入大賞: 環境活動と環境対応商品の普及を目的に自治体や企業、民間団体のすぐれた取り組みを審査、表彰するもの。

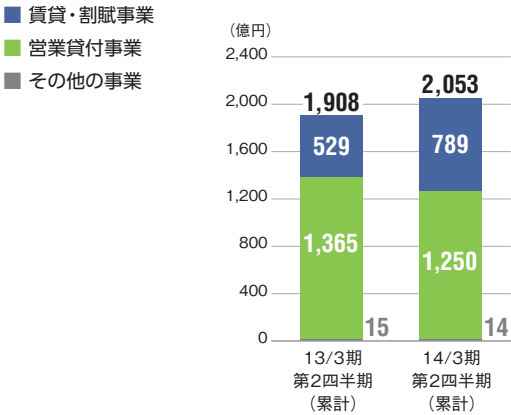
連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期 連結会計期間 (2012年9月30日現在)	当第2四半期 連結会計期間 (2013年9月30日現在)	前連結会計年度 (2013年3月31日現在)	科 目	前第2四半期 連結会計期間 (2012年9月30日現在)	当第2四半期 連結会計期間 (2013年9月30日現在)	前連結会計年度 (2013年3月31日現在)
■ 資産の部 POINT▶ ①				■ 負債の部 POINT▶ ②			
流動資産	688,287	635,360	660,138	流動負債	312,083	176,662	253,468
固定資産	65,370	69,025	71,834	固定負債	360,262	448,908	398,776
有形固定資産	20,695	26,650	25,611	負債合計	672,345	625,570	652,244
無形固定資産	16,309	13,988	15,186	■ 純資産の部 POINT▶ ③			
投資その他の資産	28,365	28,387	31,036	株主資本	65,794	69,825	67,759
				その他の包括利益累計額	△ 100	1	11
				少数株主持分	15,618	8,988	11,957
				純資産合計	81,311	78,815	79,728
資産合計	753,657	704,386	731,973	負債・純資産合計	753,657	704,386	731,973

POINT▶

① 事業別契約実行高 戦略の見直しを行った小口リース事業を除く実態ベース



小口リース事業を除く契約実行高は、前年同期比7.6%増の2,053億円となりました。

賃貸・割賦事業

前年同期比46.9%増の789億円となりました。これは、相談型営業や業種別営業体制への変更等の各種施策が奏功し、大口契約の獲得につながったためです。また、足元の成約高も前年同期比34.4%増と好調な推移となっています。

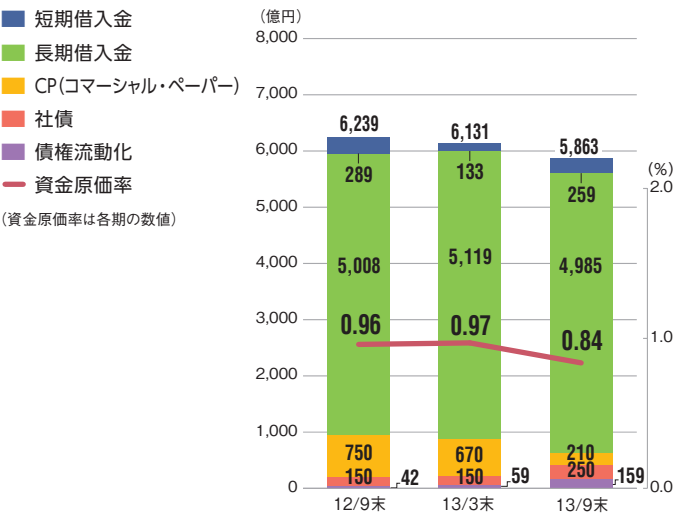
営業貸付事業

NECグループの資金需要の低下により一括ファクタリングが減少したこと等の結果、前年同期比8.4%減の1,250億円となりました。

〈ご参考〉

	13/3期 第2四半期累計	14/3期 第2四半期累計
小口リース事業契約実行高	8	—
小口リース事業含む契約実行高	1,917	2,053

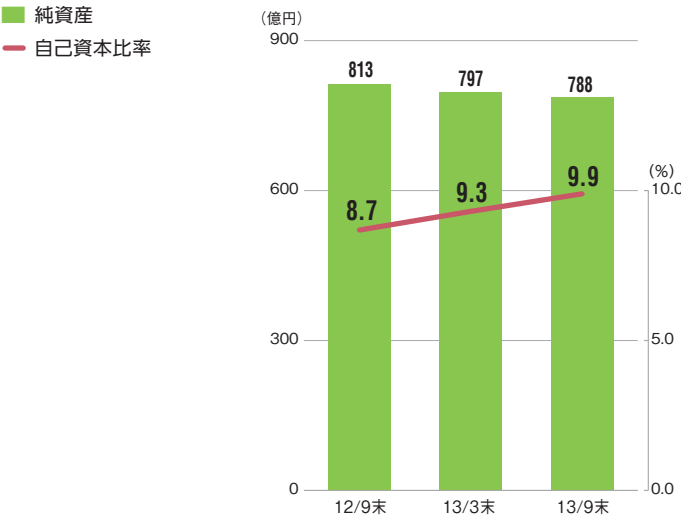
② 有利子負債残高／資金原価率



当社グループの資金調達の一元化により資金調達コストが低減し、資金原価率は前年同期比0.12%減の0.84%となりました。

また、良好なマーケット環境を背景に約3年ぶりに社債を発行した一方で、足元の低調な資金需要を受けてコマーシャル・ペーパー（CP）残高を抑制したことにより直接調達は減少し、直接調達比率は10.6%となっています。

③ 純資産／自己資本比率



純資産は、前年同期末比3.1%減の788億円となりました。自己資本比率については、四半期純利益の増加等もあり、9.9%と改善しています。

POINT▶

① 売上高

リサ事業において前年に大型の不動産売却があったこと等から、前年同期比9.2%減の1,104億円となりました。

② 営業利益及び経常利益

リース資産の利回り低下に伴い、リース粗利益が前年同期比減少となったものの、与信費用の大幅改善等で販売費及び一般管理費が減少し、営業利益は前年同期比61.3%増の61億円、経常利益は前年同期比63.3%増の64億円となりました。

③ 四半期純利益

経常利益の増加等により、前年同期比34.0%増の25億円となりました。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期 連結累計期間 (自 2012年4月 1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2013年4月 1日 至 2013年9月30日)	前連結会計年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)
① 売上高	121,618	110,393	229,204
売上原価	109,597	98,946	205,959
売上総利益	12,021	11,446	23,245
販売費及び一般管理費	8,235	5,338	14,112
② 営業利益	3,785	6,107	9,132
営業外損益	132	291	218
② 経常利益	3,918	6,398	9,350
特別損益	211	—	△ 35
税金等調整前 四半期(当期)純利益	4,127	6,398	9,314
少数株主損益調整前 四半期(当期)純利益	2,225	4,059	5,490
③ 四半期(当期)純利益	1,895	2,539	4,333

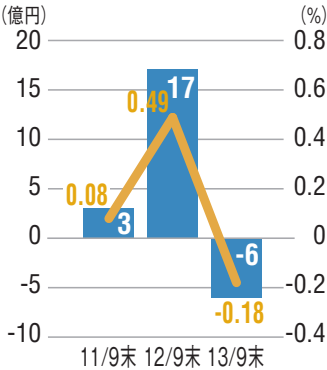
POINT▶

POINT▶

POINT▶

POINT▶

不良債権の状況



(— 事故率、■ 個別与信関連費用)

製造業を中心とした引当先の債権残高の減少や貸倒引当金の戻入等により、前年同期比23億円の改善となりました。

$$\text{事故率(\%)} = \frac{\text{個別与信関連費用}}{\text{(営業資産平残+破産更生債権平残)}}$$

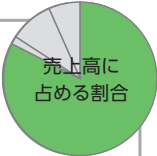
※個別与信関連費用=破産更生債権及び懸念債権に関する引当金額

POINT▶

セグメント別概況

賃貸・割賦事業

売上高 912 億円 営業利益 52 億円



事業の概況

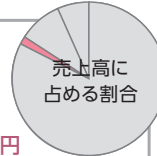
売上高は前年同期比0.1%減の912億円となりました。また、与信コストの減少により販売費及び一般管理費が減少したものの、リース資産利回り低下による粗利減少をカバーするに至らず、営業利益は前年同期比16.7%減の52億円となりました。

サービス品目

リース、レンタル、割賦販売

営業貸付事業

売上高 18 億円 営業利益 13 億円



事業の概況

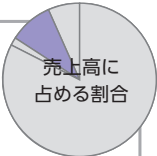
売上高は前年同期比20.5%減の18億円となりましたが、営業利益は与信コストの減少により営業利益は13億円を確保しました。

サービス品目

企業向け貸付、ファクタリング等

リサ事業

売上高 104 億円 営業利益 18 億円



事業の概況

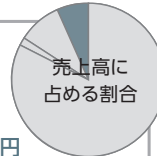
前年大型の不動産売却があったこと等により売上高は、前年同期比51.9%減となったものの、ファンドの収益計上等により18億円の営業利益を確保しました。

サービス品目

リサ・パートナーズが行っているプリンシパル(自己勘定)投資、ファンド業務、インベストメントバンキング業務等

その他の事業

売上高 71 億円 営業利益 △14 億円



事業の概況

前年同期に大型の解約売却があったこと等により、売上高は前年同期比25.6%減の71億円となりました。

サービス品目

手数料収入、中途解約売上、中古品売買、回収代行等

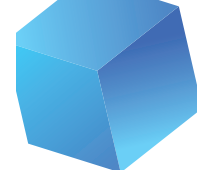
決算の詳細情報は
ウェブをご参照ください。

NECキャピタルソリューション IR

<http://www.necap.co.jp/ir/>

検索

▶ 最新決算資料



連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期 連結累計期間 (自 2012年4月 1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2013年4月 1日 至 2013年9月30日)	前連結会計年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)
POINT▶ ① 営業活動によるキャッシュ・フロー	53,854	24,639	42,637
POINT▶ ② 投資活動によるキャッシュ・フロー	1,141	△ 63	5,807
POINT▶ ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,747	△ 31,403	△ 53,571
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△ 27	19	70
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,221	△ 6,808	△ 5,055
現金及び現金同等物の期首残高	40,303	35,238	40,303
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額	—	—	△9
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	58,524	28,430	35,238

通期の業績予想と展望

(単位:百万円)

	実績		予想	
	当第2四半期 連結累計期間 (自2013年4月 1日 至2013年9月30日)	前連結会計年度 (自2012年4月 1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2013年4月 1日 至2014年3月31日)	前年比 (%)
売上高	110,393	229,204	210,000	△ 8.4
経常利益	6,398	9,350	6,500	△ 30.5
四半期(当期)純利益	2,539	4,333	3,000	△ 30.8
1株当たり四半期(当期)純利益	117円91銭	201円23銭	139円32銭	—

POINT▶

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

リース債権及びリース投資資産53億円の減少や、営業投資有価証券67億円の減少等により、246億円の資金の流入となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の売却による収入6億円があったものの、投資有価証券の取得による支出3億円及び社用資産の取得による支出1億円があったことにより、63百万円の資金の流出となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入691億円があったものの、コマーシャル・ペーパーの減少額△460億円及び長期借入金の返済による支出△821億円があったこと等により、314億円の資金の流出となりました。

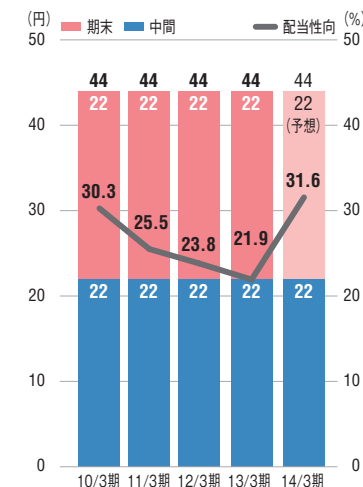
通期の業績予想と展望

今期の見通しについては、売上高2,100億円(前年比8.4%減)、経常利益65億円(前年比30.5%減)、当期純利益30億円(前年比30.8%減)を見込んでいます。すでに上期の期首予想を上回って推移していますが、業績予想は据え置きとしています。上期の業績が上がれている主な要因は、引当先の債権残高減少及び正常化に伴う貸倒引当金の戻入等が想定をはるかに上回る水準で計上されているためです。足元の国内倒産状況においては3年ぶりに負債総額が増加するなど、金融円滑化法失効後の動向に注視する必要があると認識しています。また、例年下期にかけて想定外の与信コストが発生するケースが多く、業績予想の変更につきましては、下期の状況を見極めながら必要があれば適切なタイミングで判断していきたいと考えています。

配当につきましては、安定配当の維持を基本方針とし、利益の状況を基礎に事業環境、事業推移の見通し、配当性向等を総合的に勘案し、株主様へ利益還元を行う方針です。

当第2四半期は、売上高は前年同期比でマイナス推移となっているものの、営業利益以下の利益項目では前年同期を大きく上回りました。これは主に貸倒費用が予想を大幅に下回ったこと等によります。貸倒費用については下期偏重の傾向があることや、金融円滑化法終了の影響を考慮し、引き続き注視が必要と考えております。

また、新規事業等今後の成長に向けた投資のため相応の内部留保を行う考えから、当初の予想を据え置き、当第2四半期末の配当金を1株当たり22円とさせていただきます。



株主優待制度のご紹介

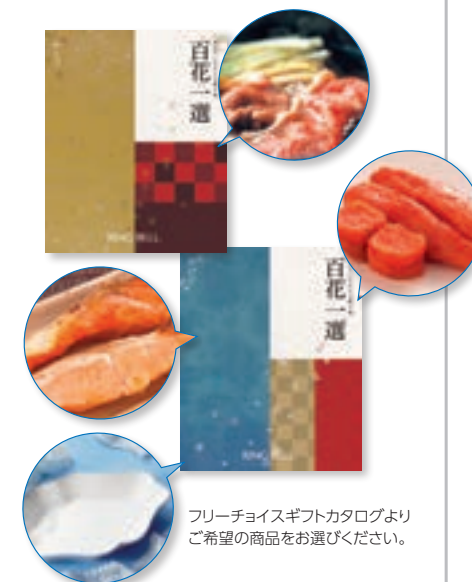
当社は、保有期間に応じた株主優待制度を実施しています。

毎年3月末時点におきまして、1単元(100株)以上の株式の保有期間が1年未満の株主様には2,000円相当、1年以上の株主様には3,000円相当のカatalogギフトを贈呈しています(年間1回、7月上旬頃発送)。

また、優待品のお受け取りを希望されない場合には、優待品相当金額を公益社団法人国土緑化推進機構の「緑の募金」へ寄付いたします。

2013年3月末の株主様を対象とした本制度では、東日本大震災の甚大な被害状況を考慮し、前期に続いて寄付先を日本赤十字社の「東日本大震災義援金」に変更いたしました。その結果、138名の株主様にご賛同いただき385,000円を寄付させていただきました。ありがとうございました。

なお、保有期間が1年以上の株主様とは、基準日(毎年3月31日)の株主名簿に、前期末ならびに当中間期末と同一株主番号で連続して記録された株主様になります。



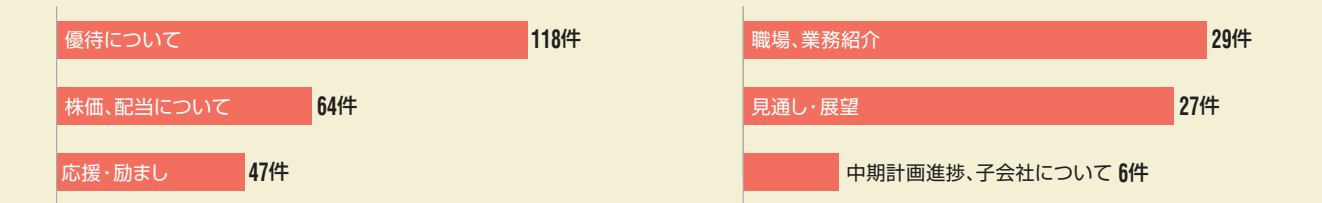
● 株主様アンケートのご報告

当社は、株主の皆様のご要望やご意見をIR活動に積極的に反映するため、継続的に「株主様アンケート」を実施しています。前回の第43期株主通信におきましては、1,500通以上のご回答をいただき、回答率は11.8%と高回答率を維持しました(通常3～5%と言われています)。ご協力誠にありがとうございました。

今回もアンケートはがきを同封させていただいております。お手数ですが、引き続きご協力くださいますようお願い申し上げます。

アンケート集計結果(一例) (複数回答可)

当社へのご意見・ご要望をお聞かせください。(ご意見の数 337件)	株主通信に載せてほしいことをお聞かせください。(ご意見の数 149件)
-----------------------------------	-------------------------------------



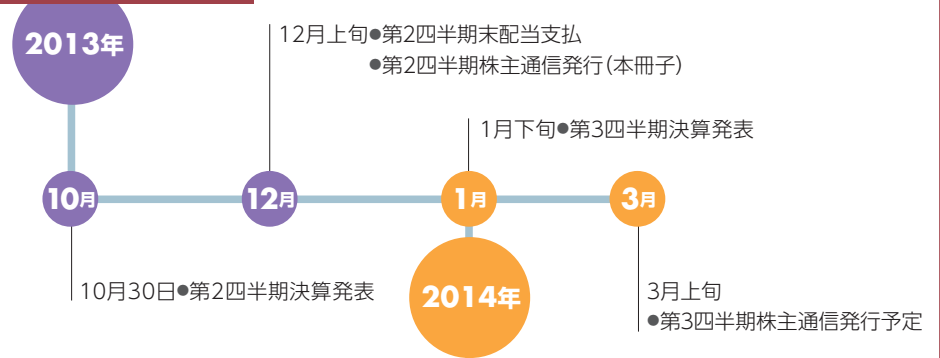
株主優待品のカタログギフトや配当について、引き続き高いご評価をいただいております。さまざまな応援、激励のお声もいただきました。ありがとうございました。

今回、ビジョンを策定し、これからの10年間で当社が目指すべき姿を文言で表現しました。今後、そのビジョンを前提とした次期中期計画を策定していきます。本年度は中期計画の最終年度であり、特集記事等のご用意はありませんが、本株主通信ではトップインタビューの中で今後の進むべき方向性について述べられておりますので是非ご覧ください。

● 海外IRの実施

今秋に3年ぶりとなる海外IRを実施し、ロンドン、香港、シンガポールにて機関投資家に対し、当社の概要や業績を説明しました。また、今後、事業をグローバルに展開していく考えから、NECの現地法人などと提携を深めるべくビジネスミーティングを行いました。

IRカレンダー



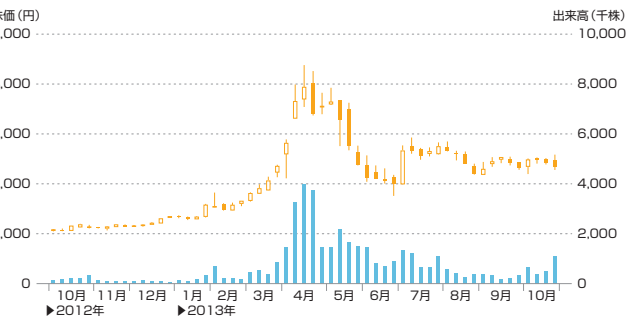
会社情報

- ▶ 創業年月日 昭和53年11月30日
- ▶ 住所 東京都港区港南二丁目15-3 品川インターシティ C棟
- ▶ 資本金 37億7千6百万円
- ▶ 代表者 代表取締役社長 安中 正弘
- ▶ 従業員数 514名(連結 607名)
- ▶ 事業内容 情報通信機器、事務用機器、その他各種機器・設備等のリース、割賦及びファクタリング、融資、集金代行業務など
- ▶ 取引銀行 三井住友銀行 三井住友信託銀行 三菱東京UFJ銀行 みずほコーポレート銀行 日本政策投資銀行 その他

役員紹介 (2013年9月30日現在)

代表取締役社長	安中 正弘	監査役(常勤)	渋谷 辰興
代表取締役	森山 聡一郎		井上 純一
取締役	今関 智雄	監査役	南 尚孝
	青木 良三		船津 義和
取締役(非常勤)	山本 滋彦		
	藤岡 哲哉		
	名和 高司		
	青木 克寿		

株価の推移



株式の状況 (2013年9月30日現在)

発行可能株式総数	86,000,000株
発行済株式総数	21,533,400株
1単元の株式数	100株
株主の総数	11,449名

大株主の状況 (2013年9月30日現在)

株主名	所有株式数(株)	所有比率(%)
日本電気株式会社	8,110,000	37.66
三井住友ファイナンス&リース株式会社	5,390,000	25.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	935,300	4.34
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	270,931	1.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	210,100	0.98
三井住友海上火災保険株式会社	200,000	0.93
三井住友信託銀行株式会社	200,000	0.93
住友生命保険相互会社	200,000	0.93
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	196,200	0.91
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	139,500	0.65

所有者別株式分布状況

